

財政のあらまし

平成27年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十七年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成26年度決算状況のほか、平成27年度の9月補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成26年度は、企業業績の回復による実質県税収入の増加はあったものの、公債費等の義務的経費の増加などにより引き続き厳しい財政状況となっております。

また、平成27年度9月補正予算は、身体的負担が少なく治癒率の高い新薬を新たな助成対象とし、C型肝炎ウイルス感染者が早期に適切な治療が受けられるよう、治療費助成を拡大するための経費、企業立地の適地やスマート工業団地の可能性等の調査に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、県内景気は横ばい圏内で推移していることから、県税収入の大幅な増加は期待できず、臨時財政対策債を含む実質的な交付税については減少が見込まれる状況であり、歳出面においては、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、県立学校の改築整備や防災行政無線整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このように厳しい財政環境にあるとはいえ、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向け、施策・事業等をスピーディーに実行し、県民の期待に応えていく必要があります。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「ダイナミックやまなし総合計画」に基づき、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年12月

山梨県知事 後 藤 齋

目 次

平成26年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成27年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要 36

県有財産の状況

1 公 有 財 産 38

2 債 権 41

3 基 金 43

公営企業の経営状況

電 気 事 業 46

温 泉 事 業 52

地域振興事業 57

健全化判断比率等の状況 66

資 料 編 78

平成26年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

平成26年度の一般会計歳入決算額は、総額4,852億7,262万円となりました。

これを予算現額5,235億3,203万円と比較すると、収入率は92.7%となります。

また、平成25年度歳入決算額5,017億5,758万円と比較すると、164億8,496万円3.3%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,751億407万円です。

これを予算現額5,235億3,203万円と比較すると、執行率は90.7%となり、執行残額は、484億2,796万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額330億6,993万円を差し引いた実際の執行残額は、153億5,803万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,881億8,994万円と比較すると、130億8,587万円2.7%の減となりました。

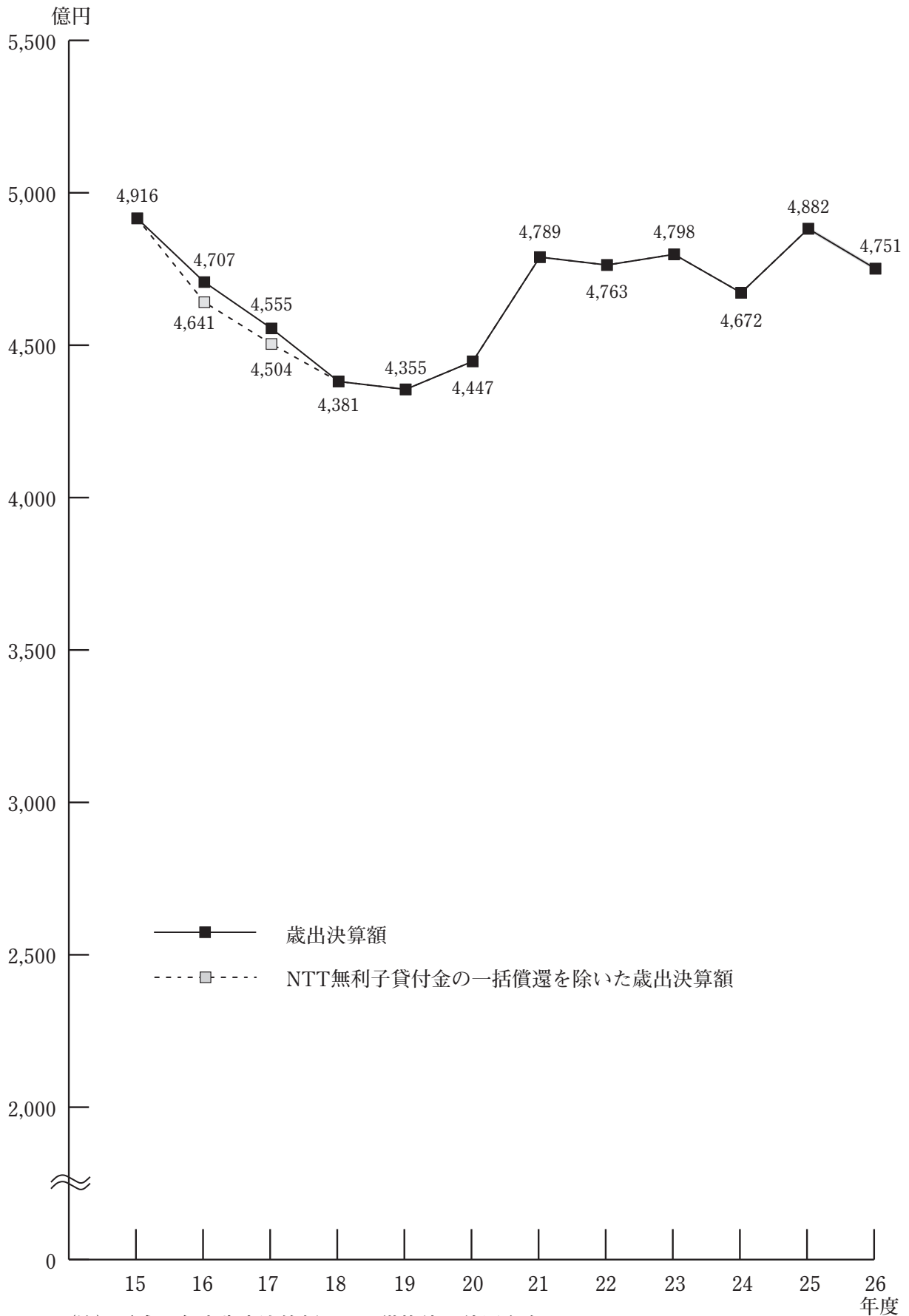
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で101億6,855万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源71億7,797万円を控除した実質収支も、29億9,058万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成25年度の実質収支24億4,039万円を差し引いた単年度収支では、5億5,018万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、5億6,516万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,852億7,262万円で平成25年度に比べて164億8,496万円3.3%の減となりました。

平成25年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金	△185億2,709万円	(△22.2%)
県債	△117億4,600万円	(△14.8%)
繰入金	△54億7,919万円	(△11.9%)
諸収入	49億9,056万円	(19.7%)

国庫支出金の減は、地域の元気臨時交付金など国の経済対策に係る国庫補助金の減によるものです。

県債の減は、臨時財政対策債の減などによるものです。

繰入金の減は、地域医療再生臨時特例基金からの繰入金の減などによるものです。

諸収入の増は、貸付金等償還金の増などによるものです。

(単位：千円)

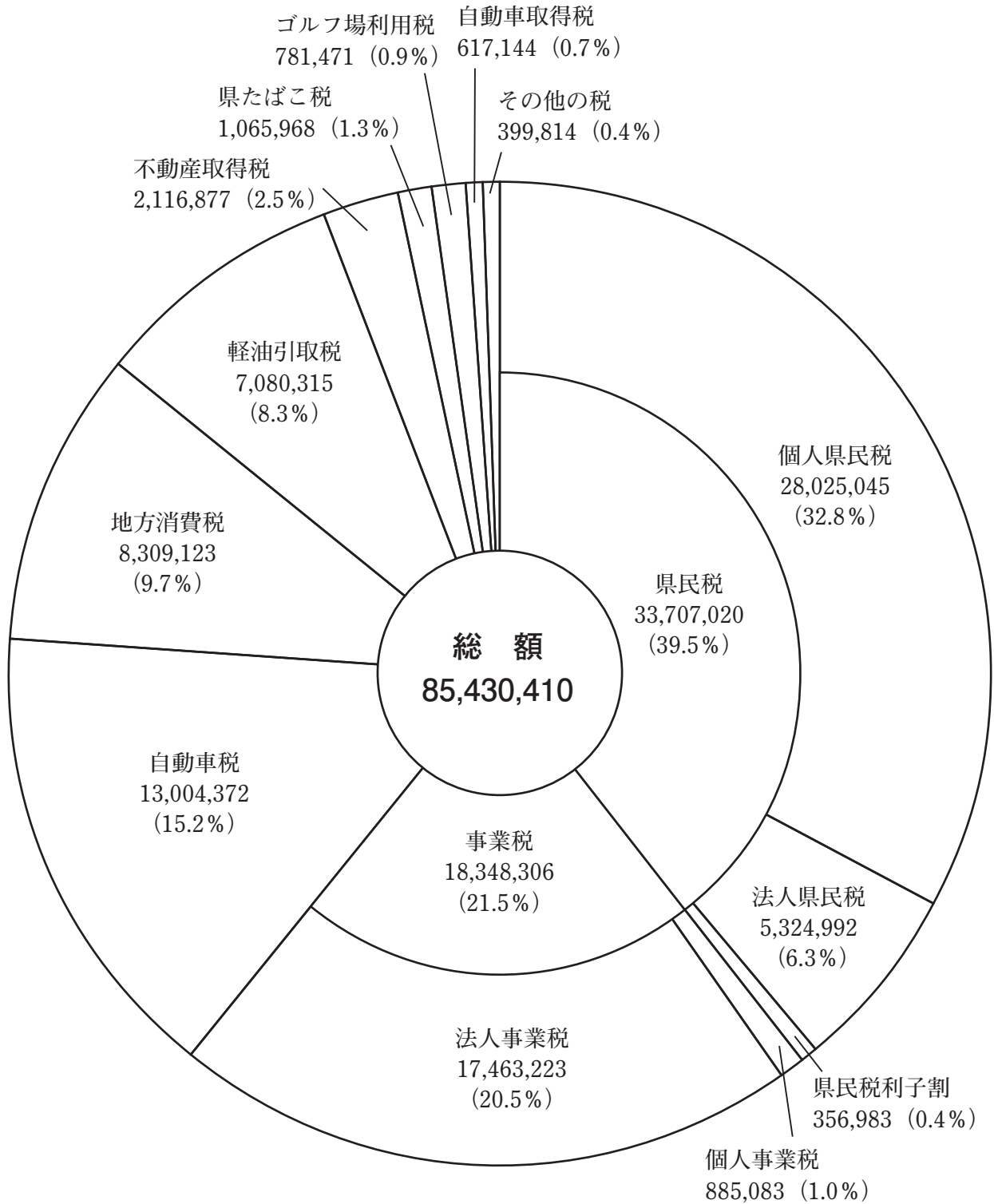
科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	85,430,410	17.6	82,567,852	16.5	2,862,558	103.5
地方消費税清算金	20,369,795	4.2	16,813,071	3.4	3,556,724	121.2
地方譲与税	17,025,613	3.5	14,510,116	2.9	2,515,497	117.3
地方特例交付金	263,410	0.1	276,676	0.0	△ 13,266	95.2
地方交付税	135,286,569	27.9	132,389,650	26.4	2,896,919	102.2
交通安全対策特別交付金	285,307	0.1	329,014	0.1	△ 43,707	86.7
分担金及び負担金	2,145,816	0.4	3,012,667	0.6	△ 866,851	71.2
使用料及び手数料	6,461,729	1.3	5,645,040	1.1	816,689	114.5
国庫支出金	65,093,430	13.4	83,620,520	16.7	△ 18,527,090	77.8
財産収入	618,125	0.1	1,053,859	0.2	△ 435,734	58.7
寄附金	251,350	0.1	112,785	0.0	138,565	222.9
繰入金	40,629,354	8.4	46,108,543	9.2	△ 5,479,189	88.1
繰越金	13,567,646	2.8	10,718,290	2.1	2,849,356	126.6
諸収入	30,301,965	6.2	25,311,401	5.0	4,990,564	119.7
県債	67,542,100	13.9	79,288,100	15.8	△ 11,746,000	85.2
計	485,272,619	100.0	501,757,584	100.0	△ 16,484,965	96.7

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	28,025,045	32.8	27,892,910	33.8	132,135	100.5
	法 人	5,324,992	6.3	4,943,883	6.0	381,109	107.7
	利 子 割	356,983	0.4	367,091	0.4	△ 10,108	97.2
	計	33,707,020	39.5	33,203,884	40.2	503,136	101.5
事 業 税	個 人	885,083	1.0	834,905	1.0	50,178	106.0
	法 人	17,463,223	20.5	15,752,992	19.1	1,710,231	110.9
	計	18,348,306	21.5	16,587,897	20.1	1,760,409	110.6
地 方 消 費 税	譲 渡 割	8,197,004	9.6	7,007,000	8.5	1,190,004	117.0
	貨 物 割	112,119	0.1	73,034	0.1	39,085	153.5
	計	8,309,123	9.7	7,080,034	8.6	1,229,089	117.4
不 動 産 取 得 税		2,116,877	2.5	1,946,011	2.4	170,866	108.8
県 た ば こ 税		1,065,968	1.3	1,177,378	1.4	△ 111,410	90.5
ゴ ル フ 場 利 用 税		781,471	0.9	847,682	1.0	△ 66,211	92.2
自 動 車 取 得 税		617,144	0.7	1,307,889	1.6	△ 690,745	47.2
軽 油 引 取 税		7,080,315	8.3	7,057,921	8.5	22,394	100.3
自 動 車 税		13,004,372	15.2	13,179,725	16.0	△ 175,353	98.7
鉦 区 税		286	0.0	348	0.0	△ 62	82.2
固 定 資 産 税		363,616	0.4	134,697	0.2	228,919	270.0
狩 猟 税		35,912	0.0	44,386	0.0	△ 8,474	80.9
合 計		85,430,410	100.0	82,567,852	100.0	2,862,558	103.5

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	20,369,795	100.0	16,813,071	100.0	3,556,724	121.2
計	20,369,795	100.0	16,813,071	100.0	3,556,724	121.2

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	15,482,377	90.9	12,829,428	88.4	2,652,949	120.7
地方揮発油譲与税	1,437,988	8.5	1,565,747	10.8	△ 127,759	91.8
石油ガス譲与税	105,248	0.6	114,941	0.8	△ 9,693	91.6
計	17,025,613	100.0	14,510,116	100.0	2,515,497	117.3

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	263,410	100.0	276,676	100.0	△ 13,266	95.2
計	263,410	100.0	276,676	100.0	△ 13,266	95.2

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度(A)	平成25年度(B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	209,615,671	204,762,514	4,853,157	102.4
基準財政収入額	76,615,587	76,485,818	129,769	100.2
交付基準額	133,000,084	128,276,696	4,723,388	103.7
調整額				
交付税額	133,000,084	128,276,696	4,723,388	103.7
特別交付税	2,209,611	4,033,585	△ 1,823,974	54.8
震災復興特別交付税	76,874	79,369	△ 2,495	96.9
計	135,286,569	132,389,650	2,896,919	102.2
参 考				
標準税収入額等	96,843,123	97,149,170	△ 306,047	99.7
標準財政規模	260,067,325	260,863,979	△ 796,654	99.7
財 政 収 入				
単 年 度	0.36551	0.37353		
3 年 平 均	0.37247	0.37267		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	809,467	12.5	796,762	14.1	12,705	101.6
	水利使用料	853,462	13.2	795,538	14.1	57,924	107.3
	河川使用料	159,805	2.5	140,746	2.5	19,059	113.5
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,810,478	28.0	1,843,792	32.7	△ 33,314	98.2
	高等学校費使用料	733,180	11.3	36,962	0.6	696,218	1,983.6
	社会教育費使用料	74,989	1.2	73,418	1.3	1,571	102.1
	そ の 他	494,325	7.7	492,455	8.7	1,870	100.4
	計	4,935,706	76.4	4,179,673	74.0	756,033	118.1
手 数 料	証 紙 収 入	1,510,128	23.4	1,450,026	25.7	60,102	104.1
	そ の 他	15,895	0.2	15,341	0.3	554	103.6
	計	1,526,023	23.6	1,465,367	26.0	60,656	104.1
合 計		6,461,729	100.0	5,645,040	100.0	816,689	114.5

国庫支出金

(単位：千円)

科 目		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	1,645,707	2.5	1,641,962	2.0	3,745	100.2
	衛生費負担金	1,091,318	1.7	541,713	0.6	549,605	201.5
	労働費負担金	9,649	0.0	10,827	0.0	△ 1,178	89.1
	教育費負担金	15,205,025	23.4	14,857,979	17.8	347,046	102.3
	災害復旧費負担金	10,578	0.0			10,578	皆増
	計	17,962,277	27.6	17,052,481	20.4	909,796	105.3
国庫補助金	総務費補助金	207,120	0.3	2,379,143	2.8	△2,172,023	8.7
	民生費補助金	1,229,574	1.9	935,319	1.1	294,255	131.5
	衛生費補助金	1,002,200	1.6	1,936,963	2.3	△ 934,763	51.7
	労働費補助金	411,292	0.6	1,697,155	2.0	△1,285,863	24.2
	農林水産業費補助金	14,259,017	21.9	14,338,676	17.2	△ 79,659	99.4
	商工費補助金	146,395	0.2	114,409	0.1	31,986	128.0
	土木費補助金	25,758,887	39.6	26,312,836	31.5	△ 553,949	97.9
	警察費補助金	450,249	0.7	856,449	1.0	△ 406,200	52.6
	教育費補助金	917,851	1.4	802,725	1.0	115,126	114.3
	災害復旧費補助金	405,215	0.6	486,660	0.6	△ 81,445	83.3
	公共事業特例法精算費補助金	1,097,818	1.7	1,440,521	1.7	△ 342,703	76.2
諸支出金補助金			14,124,254	16.9	△14,124,254	皆減	
計	45,885,618	70.5	65,425,110	78.2	△19,539,492	70.1	
国庫委託金	1,245,535	1.9	1,142,929	1.4	102,606	109.0	
合 計	65,093,430	100.0	83,620,520	100.0	△18,527,090	77.8	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	209,355	33.9	206,714	19.6	2,641	101.3
利 子 及 び 配 当 金	115,874	18.7	174,226	16.5	△ 58,352	66.5
不 動 産 売 払 収 入	71,204	11.5	343,130	32.6	△ 271,926	20.8
物 品 売 払 収 入	17,625	2.9	14,611	1.4	3,014	120.6
生 産 物 売 払 収 入	203,890	33.0	182,688	17.3	21,202	111.6
そ の 他	177	0.0	132,490	12.6	△ 132,313	0.1
計	618,125	100.0	1,053,859	100.0	△ 435,734	58.7

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	184,652	0.6	225,744	0.9	△ 41,092	81.8
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	41,431	0.1	41,006	0.2	425	101.0
貸 付 金 等 償 還 金	23,215,839	76.6	19,414,490	76.7	3,801,349	119.6
受 託 事 業 収 入	2,233,244	7.4	873,441	3.4	1,359,803	255.7
収 益 事 業 収 入	2,757,507	9.1	2,901,031	11.5	△ 143,524	95.1
利 子 割 精 算 金 収 入	18,773	0.1	13,283	0.0	5,490	141.3
雑 入	1,850,519	6.1	1,842,406	7.3	8,113	100.4
計	30,301,965	100.0	25,311,401	100.0	4,990,564	119.7

県	債
---	---

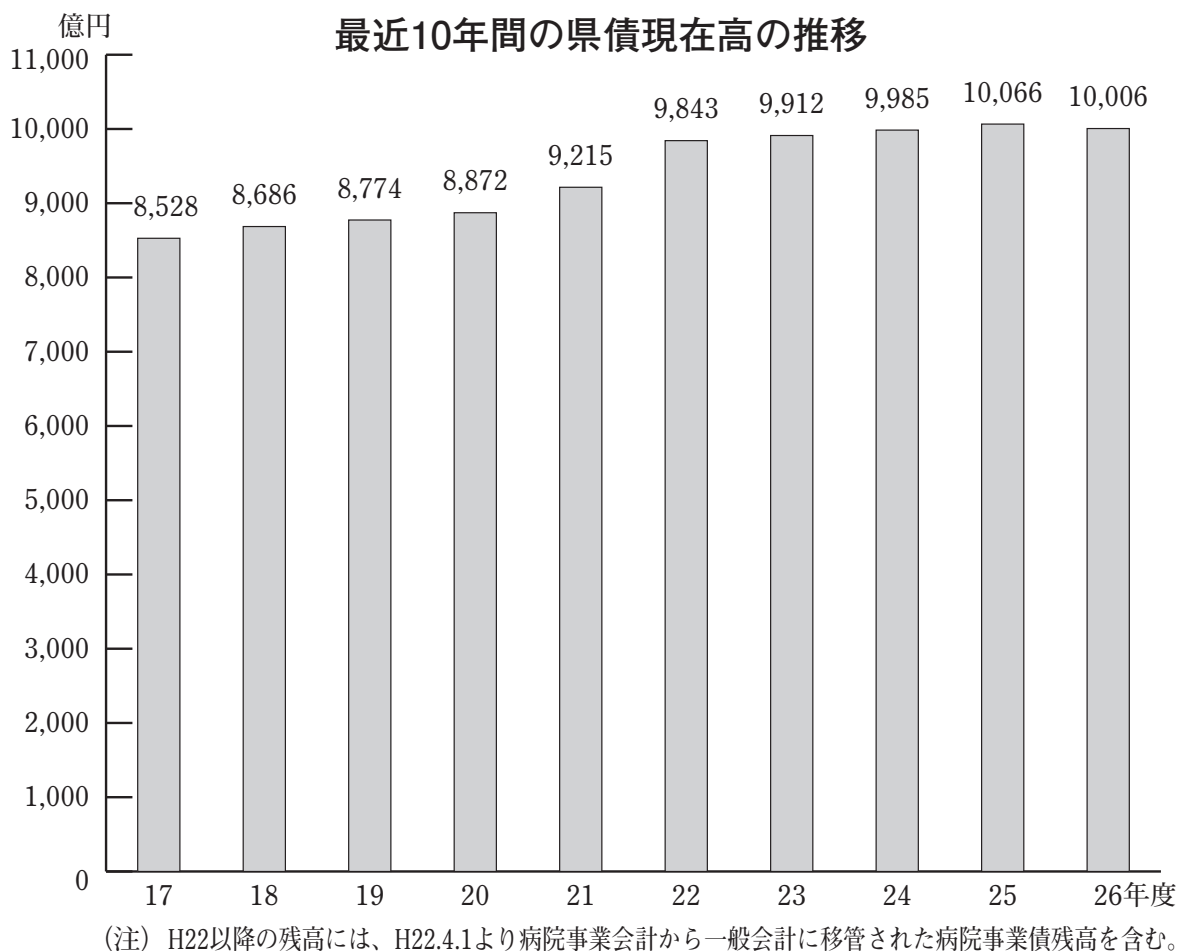
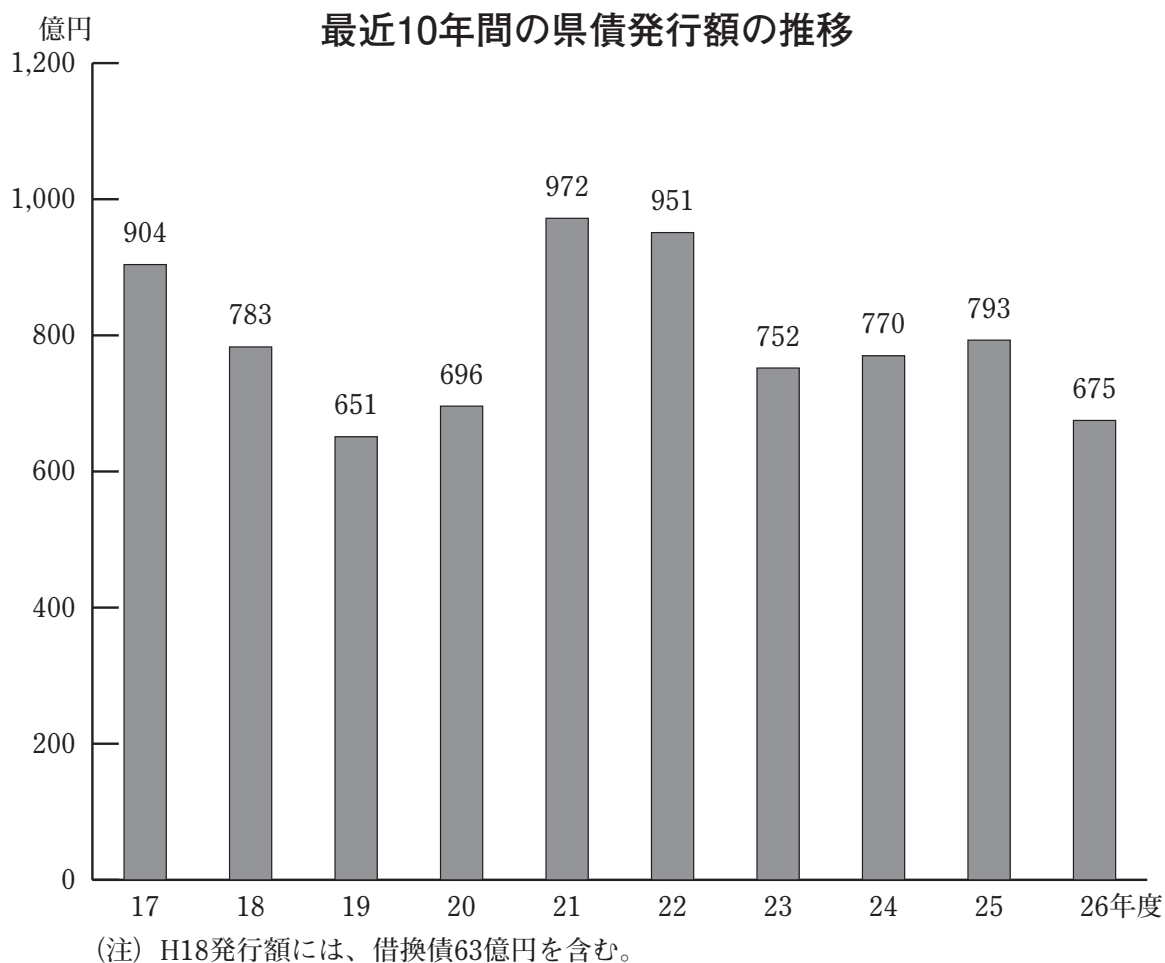
(単位：千円)

科 目		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,422,000	3.6	2,679,000	3.4	△ 257,000	90.4
	林 業 費	3,381,000	5.0	5,342,000	6.7	△ 1,961,000	63.3
	道路橋りょう費	12,464,000	18.5	13,234,000	16.7	△ 770,000	94.2
	河川砂防費	3,838,000	5.7	4,505,000	5.7	△ 667,000	85.2
	都市計画費	1,608,000	2.4	1,452,000	1.8	156,000	110.7
	住宅建設費	368,000	0.5	470,000	0.6	△ 102,000	78.3
	国直轄事業費負担金	7,629,000	11.3	6,362,000	8.0	1,267,000	119.9
	計	31,710,000	47.0	34,044,000	42.9	△ 2,334,000	93.1
災 害 復 旧 事 業 債		364,000	0.5	211,000	0.3	153,000	172.5
単 独 事 業 債	高等学校建設費	440,000	0.7	392,000	0.5	48,000	112.2
	地方道路等整備事業費	1,220,000	1.8	1,518,000	1.9	△ 298,000	80.4
	河川等整備事業費	264,000	0.4	141,000	0.2	123,000	187.2
	自然災害防止事業費	346,000	0.5	376,000	0.4	△ 30,000	92.0
	警察施設整備費	252,000	0.4	540,000	0.7	△ 288,000	46.7
	そ の 他	2,722,000	4.0	5,628,000	7.1	△ 2,906,000	48.4
計		5,244,000	7.8	8,595,000	10.8	△ 3,351,000	61.0
臨 時 財 政 対 策 債		30,224,100	44.7	35,438,100	44.7	△ 5,214,000	85.3
退 職 手 当 債				1,000,000	1.3	△ 1,000,000	皆減
合 計		67,542,100	100.0	79,288,100	100.0	△11,746,000	85.2

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成27年9月末日現在において、一時借入金はありません。



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成25年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（11.1%増）、教育費（5.4%増）、土木費（5.1%増）などです。

災害復旧費の増は、県単独土木施設災害復旧費の増などによるものです。

教育費の増は、わかば支援学校等施設整備費の増などによるものです。

土木費の増は、住宅供給公社債務処理対策貸付金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、諸支出金（43.2%減）、労働費（37.9%減）、衛生費（13.8%減）などです。

諸支出金の減は、公共施設整備等事業基金積立金の減などによるものです。

労働費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減などによるものです。

衛生費の減は、施設整備等資金貸付金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,751 (100.0)									
平成26年度		923 (19.4)	855 (18.0)	816 (17.2)	496 (10.4)	361 (7.6)	336 (7.1)	296 (6.2)	208 (4.4)	202 (4.2)	258 (5.5)
		教育費	公債費	土木費	民生費	水産業 費 農 林	総務費	商工費	諸支出金	衛生費	その他
平成25年度		875 (17.9)	842 (17.2)	776 (15.9)	481 (9.9)	369 (7.6)	340 (7.0)	321 (6.6)	365 (7.5)	234 (4.8)	279 (5.6)
		総 額 4,882 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	958,184	0.2	933,946	0.2	24,238	102.6
総 務 費	33,653,890	7.1	33,962,773	7.0	△ 308,883	99.1
民 生 費	49,629,196	10.4	48,141,634	9.9	1,487,562	103.1
衛 生 費	20,206,495	4.2	23,432,541	4.8	△ 3,226,046	86.2
労 働 費	2,705,120	0.6	4,354,286	0.9	△ 1,649,166	62.1
農 林 水 産 業 費	36,082,969	7.6	36,932,851	7.6	△ 849,882	97.7
商 工 費	29,592,696	6.2	32,141,191	6.6	△ 2,548,495	92.1
土 木 費	81,561,031	17.2	77,625,984	15.9	3,935,047	105.1
警 察 費	21,380,330	4.5	21,632,612	4.4	△ 252,282	98.8
教 育 費	92,283,402	19.4	87,539,664	17.9	4,743,738	105.4
災 害 復 旧 費	798,680	0.2	718,641	0.1	80,039	111.1
公 債 費	85,487,153	18.0	84,231,566	17.2	1,255,587	101.5
諸 支 出 金	20,764,927	4.4	36,542,249	7.5	△15,777,322	56.8
計	475,104,073	100.0	488,189,938	100.0	△13,085,865	97.3

性質別決算

平成25年度に比べて増加しているのは、災害復旧事業費（11.1%増）、貸付金（9.6%増）、補助費等（5.7%増）などです。

災害復旧事業費の増は、県単独土木施設災害復旧費の増などによるものです。

貸付金の増は、住宅供給公社債務処理対策貸付金の増などによるものです。

補助費等の増は、消費税率の引き上げに伴う市町村への交付金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、積立金（86.6%減）、維持補修費（49.3%減）、繰出金（9.6%減）などです。

積立金の減は、地域の元気臨時交付金などの国の各種交付金を財源とした基金への積み立ての減などによるものです。

維持補修費の減は、前年度に平成26年2月の豪雪による県管理道路の除排雪のため約24億円を要したことによるものです。

繰出金の減は、商工業振興資金特別会計への繰り出しの減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

	総 額 4,751 (100.0)							31 (0.6)
平成26年度	1,150 (24.2)	1,119 (23.5)	921 (19.4)	854 (18.0)	212 (4.5)	183 (3.9)	281 (5.9)	
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	貸 付 金	物 件 費	積 立 金 そ の 他	
平成25年度	1,129 (23.1)	1,100 (22.5)	872 (17.9)	841 (17.2)	194 (4.0)	184 (3.8)	232 (4.7)	
	総 額 4,882 (100.0)							

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	227,890,372	48.0	223,331,133	45.8	4,559,239	102.0
(1)人件費	114,973,455	24.2	112,874,267	23.1	2,099,188	101.9
(2)物件費	18,346,494	3.9	18,409,074	3.8	△ 62,580	99.7
(3)維持補修費	2,456,829	0.5	4,843,865	1.0	△ 2,387,036	50.7
(4)扶助費	6,687,600	1.4	6,401,813	1.3	285,787	104.5
(5)補助費等	85,425,994	18.0	80,802,114	16.6	4,623,880	105.7
2 投資的経費	111,859,558	23.5	110,015,445	22.5	1,844,113	101.7
(1)普通建設事業費	111,060,878	23.4	109,296,804	22.4	1,764,074	101.6
補助事業費	74,900,176	15.8	82,687,738	17.0	△ 7,787,562	90.6
単独事業費	25,825,487	5.4	18,048,893	3.7	7,776,594	143.1
国直轄事業負担金	8,482,010	1.8	7,415,887	1.5	1,066,123	114.4
受託事業費	1,853,205	0.4	1,144,286	0.2	708,919	162.0
(2)災害復旧事業費	798,680	0.1	718,641	0.1	80,039	111.1
3 公債費	85,382,653	18.0	84,135,706	17.2	1,246,947	101.5
4 積立金	3,098,905	0.6	23,168,239	4.7	△ 20,069,334	13.4
5 投資及び出資金	180,000	0.0			180,000	皆増
6 貸付金	21,257,067	4.5	19,397,401	4.0	1,859,666	109.6
7 繰出金	25,435,518	5.4	28,142,014	5.8	△ 2,706,496	90.4
計	475,104,073	100.0	488,189,938	100.0	△ 13,085,865	97.3

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,178,284	2.8	3,125,401	2.8	52,883	101.7
2 知事等特別職 の 給 与	55,687	0.0	49,581	0.0	6,106	112.3
3 職 員 給	82,632,159	71.9	79,726,678	70.6	2,905,481	103.6
4 地方公務員共 済組合負担金	18,397,026	16.0	18,407,420	16.3	△ 10,394	99.9
5 退 職 金	9,797,211	8.5	10,698,037	9.5	△ 900,826	91.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	107,934	0.1	138,476	0.1	△ 30,542	77.9
7 災 害 補 償 費	115,007	0.1	112,840	0.1	2,167	101.9
8 そ の 他	690,147	0.6	615,834	0.6	74,313	112.1
計	114,973,455	100.0	112,874,267	100.0	2,099,188	101.9

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成26年度		平成25年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	876,679	4.8	844,545	4.6	32,134	103.8
2	旅 費	680,256	3.7	662,525	3.6	17,731	102.7
3	交 際 費	5,690	0.0	5,162	0.0	528	110.2
4	需 用 費	4,174,772	22.7	4,044,275	22.0	130,497	103.2
5	役 務 費	1,078,041	5.9	1,063,963	5.8	14,078	101.3
6	備 品 購 入 費	436,612	2.4	404,996	2.2	31,616	107.8
7	委 託 料	9,224,207	50.3	9,448,210	51.3	△ 224,003	97.6
8	そ の 他	1,870,237	10.2	1,935,398	10.5	△ 65,161	96.6
	計	18,346,494	100.0	18,409,074	100.0	△ 62,580	99.7

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成26年度		平成25年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,268,669	19.0	1,190,647	18.6	78,022	106.6
老 人 福 祉 費		161,114	2.4	156,143	2.4	4,971	103.2
児 童 福 祉 費		3,245,608	48.5	3,206,566	50.1	39,042	101.2
生 活 保 護 費		673,829	10.1	628,306	9.8	45,523	107.2
公 衆 衛 生 費		1,128,773	16.9	1,099,639	17.2	29,134	102.6
結 核 対 策 費		14,758	0.2	6,997	0.1	7,761	210.9
精 神 衛 生 費		38,366	0.6	29,664	0.5	8,702	129.3
教 育 総 務 費		156,346	2.3	83,712	1.3	72,634	186.8
高 等 学 校 費		137	0.0	139	0.0	△ 2	98.6
	計	6,687,600	100.0	6,401,813	100.0	285,787	104.5

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金・寄 附 金	33,114,240	38.8	32,154,318	39.8	959,922	103.0
補 助 交 付 金	42,333,637	49.5	38,864,097	48.1	3,469,540	108.9
そ の 他	9,978,117	11.7	9,783,699	12.1	194,418	102.0
計	85,425,994	100.0	80,802,114	100.0	4,623,880	105.7

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	74,900,176	67.4	82,687,738	75.7	△ 7,787,562	90.6
単 独 事 業 費	25,825,487	23.3	18,048,893	16.5	7,776,594	143.1
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	8,482,010	7.6	7,415,887	6.8	1,066,123	114.4
受 託 事 業 費	1,853,205	1.7	1,144,286	1.0	708,919	162.0
計	111,060,878	100.0	109,296,804	100.0	1,764,074	101.6

議 会 費	613,320	0.6	31,573	0.0	581,747	1,942.5
総 務 費	5,957,792	5.4	7,006,683	6.4	△ 1,048,891	85.0
民 生 費	1,901,641	1.7	1,301,875	1.2	599,766	146.1
衛 生 費	2,659,393	2.4	4,284,155	3.9	△ 1,624,762	62.1
労 働 費	320,487	0.3	282,287	0.3	38,200	113.5
農 林 水 産 業 費	26,475,967	23.8	27,848,937	25.5	△ 1,372,970	95.1
商 工 費	362,758	0.3	497,577	0.4	△ 134,819	72.9
土 木 費	66,188,964	59.6	63,825,421	58.4	2,363,543	103.7
警 察 費	1,036,946	0.9	2,171,658	2.0	△ 1,134,712	47.7
教 育 費	5,543,610	5.0	2,046,638	1.9	3,496,972	270.9
計	111,060,878	100.0	109,296,804	100.0	1,764,074	101.6

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
知 策 局	富士山世界遺産センター整備事業	世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点として整備	79,959
リニア交通局	リニア見学センターリニューアル事業	リニア実験線走行試験再開に向け、子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備	51,817
総 務 部	県庁舎耐震化等整備事業	防災拠点機能を備えた防災新館の整備及び県議会委員会室棟及び別館の改修等を実施	2,805,779
	消防学校整備事業	複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、建て替えを実施	2,765,549
福 祉 部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	158,400
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の整備に対し助成	62,010
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	28,336
	富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業	富士ふれあいの村敷地内に診療所を整備	144,433
	在宅医療提供体制機能強化事業	在宅医療体制の強化を図るため、医療機関が行う設備等の整備に対し助成	119,963
森 林 部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	81,708
	造林事業	各種造林事業を実施	581,112
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	3,241,632
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	6,093,773
エ ネ ル 局	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	災害対策の拠点となる施設における再生可能エネルギーの導入などを推進	604,977
産 業 部	峡南高等技術専門校整備事業	施設の充実を図るため、本館の建て替えなどを実施	254,103
	基盤的技術産業集積活性化推進事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、工業技術センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	26,460
観 光 部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	59,929

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,702,712
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	720,153
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	456,340
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	42,865,226
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	616,761
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	4,250,644
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	6,501,928
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	2,888,981
	土地区画整理事業	都市施設整備を円るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	499,490
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	1,484,159
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	715,493
教委育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	4,818,068
	山梨近代人物館整備事業	現在の本県発展の礎を築いた先人の功績を広く伝えていくため、県庁舎別館に展示施設を整備	199,800
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	56,515
警本察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	711,011

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	552,325	69.2	676,398	94.1	△ 124,073	81.7
公 共 土 木 施 設	323,957	40.6	480,469	66.8	△ 156,512	67.4
農 林 水 産 施 設	203,055	25.4	195,929	27.3	7,126	103.6
そ の 他	25,313	3.2			25,313	皆増
単 独 事 業 費	246,355	30.8	42,243	5.9	204,112	583.2
公 共 土 木 施 設	246,355	30.8	42,243	5.9	204,112	583.2
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金						
受 託 事 業 費						
計	798,680	100.0	718,641	100.0	80,039	111.1

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 26 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債		20,202,447	2,236,727	22,439,174
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,026,314	176,955	1,203,269
災 害 復 旧 事 業 債		211,899	17,841	229,740
緊 急 防 災・減 災 事 業 債		42,226	8,266	50,492
教 育・福 祉 施 設 整 備 事 業 債		777,841	242,643	1,020,484
一 般 単 独 事 業 債		23,777,323	3,058,375	26,835,698
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		153,284	13,732	167,016
行 政 改 革 推 進 債		362,954	107,938	470,892
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		252,518	20,396	272,914
退 職 手 当 債		296,320	43,038	339,358
財 源 対 策 債		6,586,943	1,262,079	7,849,022
減 収 補 填 債		1,074,321	274,217	1,348,538
臨 時 財 政 特 例 債		131,678	5,446	137,124
減 税 補 填 債		942,365	101,616	1,043,981
臨 時 財 政 対 策 債		14,863,619	3,732,626	18,596,245
そ の 他		2,935,219	443,487	3,378,706
合 計		73,637,271	11,745,382	85,382,653

(単位：千円)

平成 25 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
20,653,143	2,476,541	23,129,684	△ 690,510	97.0
1,012,689	199,064	1,211,753	△ 8,484	99.3
250,087	19,177	269,264	△ 39,524	85.3
	5,926	5,926	44,566	852.0
642,239	244,399	886,638	133,846	115.1
23,793,123	3,618,251	27,411,374	△ 575,676	97.9
158,531	18,841	177,372	△ 10,356	94.2
360,734	114,633	475,367	△ 4,475	99.1
247,071	25,843	272,914		100.0
296,120	67,620	363,740	△ 24,382	93.3
6,080,059	1,361,227	7,441,286	407,736	105.5
1,060,890	290,492	1,351,382	△ 2,844	99.8
547,276	22,468	569,744	△ 432,620	24.1
946,503	127,078	1,073,581	△ 29,600	97.2
12,515,255	3,883,273	16,398,528	2,197,717	113.4
2,615,630	481,523	3,097,153	281,553	109.1
71,179,350	12,956,356	84,135,706	1,246,947	101.5

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は24億5,683万円で、前年度に比べて23億8,704万円、49.3%減少しています。
- ◆ 積立金 決算額は30億9,891万円で、その主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金10億6,005万円、安心こども基金積立金5億4,135万円、森林環境保全基金積立金3億2,868万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は212億5,707万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金85億875万円、住宅供給公社債務処理対策貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は254億3,552万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金235億835万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成26年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	
恩賜県有財産	10,378,205	9,640,615	737,590	107.7
災害救助基金	10,561	27,094	△ 16,533	39.0
母子父子寡婦福祉資金	219,304	209,742	9,562	104.6
中小企業近代化資金	6,404,991	6,329,117	75,874	101.2
農業改良資金	207,155	214,803	△ 7,648	96.4
市町村振興資金	5,755,503	5,535,216	220,287	104.0
県税証紙	1,074,322	1,766,032	△ 691,710	60.8
集中管理	103,991,788	101,250,397	2,741,391	102.7
商工業振興資金	48,111,373	53,773,166	△ 5,661,793	89.5
林業・木材産業改善資金	157,762	144,985	12,777	108.8
流域下水道事業	6,942,896	6,694,607	248,289	103.7
公債管理	123,929,992	104,965,423	18,964,569	118.1
合 計	307,183,852	290,551,197	16,632,655	105.7

年 度 会 計	歳 出			$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	
恩賜県有財産	7,303,418	6,588,081	715,337	110.9
災害救助基金	6,811	27,094	△ 20,283	25.1
母子父子寡婦福祉資金	82,629	66,789	15,840	123.7
中小企業近代化資金	2,944,225	1,216,359	1,727,866	242.1
農業改良資金	27,697	59,073	△ 31,376	46.9
市町村振興資金	1,873,858	1,298,958	574,900	144.3
県税証紙	1,030,210	1,745,710	△ 715,500	59.0
集中管理	103,966,769	101,225,297	2,741,472	102.7
商工業振興資金	48,111,373	53,773,166	△ 5,661,793	89.5
林業・木材産業改善資金	28,723	35,316	△ 6,593	81.3
流域下水道事業	6,282,361	5,892,786	389,575	106.6
公債管理	123,929,992	104,965,423	18,964,569	118.1
合 計	295,588,066	276,894,052	18,694,014	106.8

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

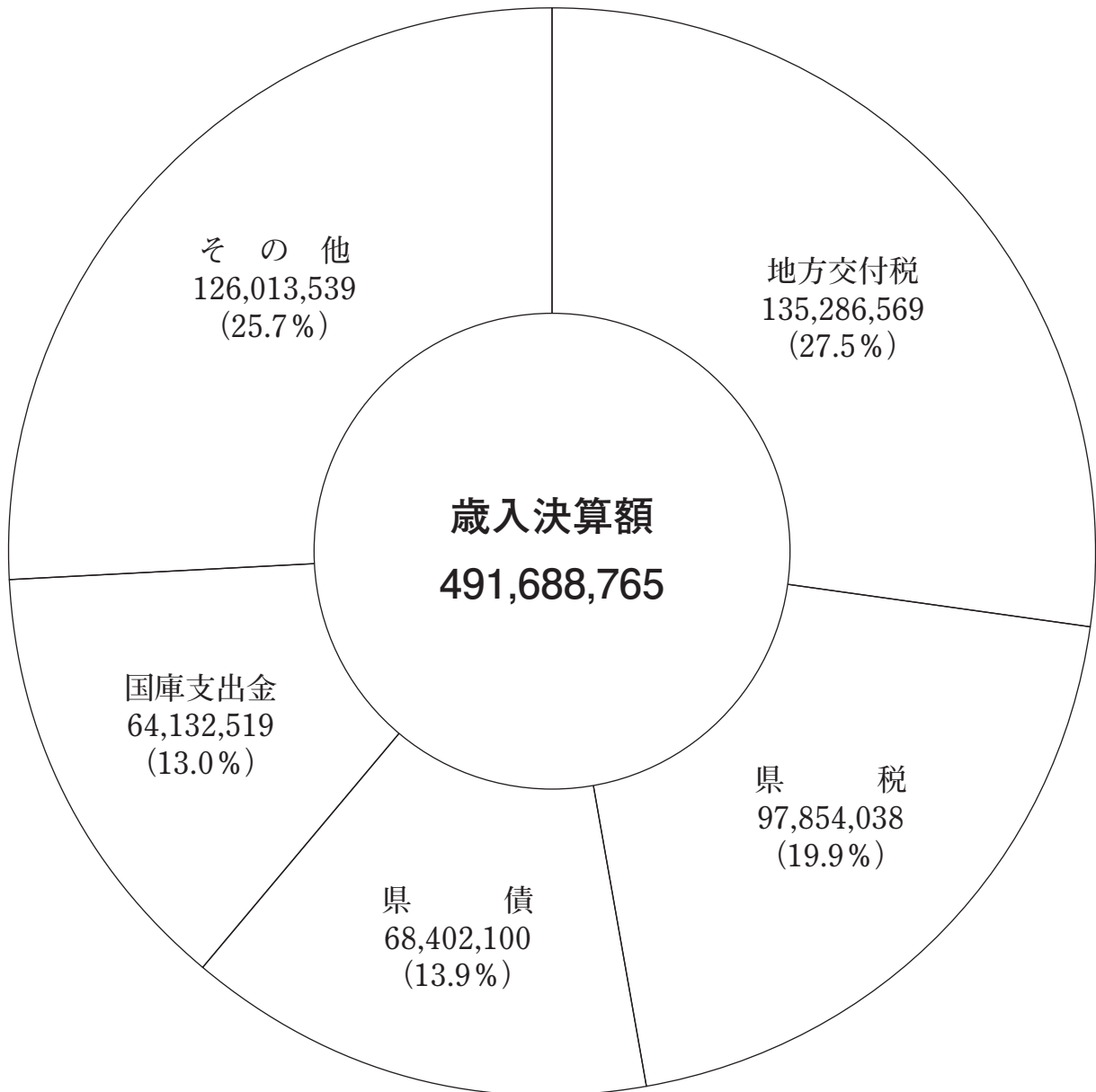
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	97,854,038	19.9	92,513,619	18.1	5,340,419	105.8
地 方 譲 与 税	17,025,613	3.5	14,510,116	2.8	2,515,497	117.3
地方特例交付金	263,410	0.1	276,676	0.1	△ 13,266	95.2
地 方 交 付 税	135,286,569	27.5	132,389,650	25.9	2,896,919	102.2
交通安全対策 特別交付金	285,307	0.1	329,014	0.1	△ 43,707	86.7
分担金及び 負担金	2,363,500	0.5	3,252,618	0.6	△ 889,118	72.7
使用料及び 手数料	8,187,198	1.7	7,342,911	1.4	844,287	111.5
国庫支出金	64,132,519	13.0	82,990,170	16.2	△18,857,651	77.3
財 産 収 入	3,100,627	0.6	3,764,680	0.7	△ 664,053	82.4
寄 附 金	251,350	0.0	112,785	0.0	138,565	222.9
繰 入 金	13,355,110	2.7	18,129,580	3.6	△ 4,774,470	73.7
繰 越 金	25,299,698	5.1	21,403,766	4.2	3,895,932	118.2
諸 収 入	55,881,726	11.4	54,151,123	10.6	1,730,603	103.2
県 債	68,402,100	13.9	79,978,100	15.7	△11,576,000	85.5
計	491,688,765	100.0	511,144,808	100.0	△19,456,043	96.2

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

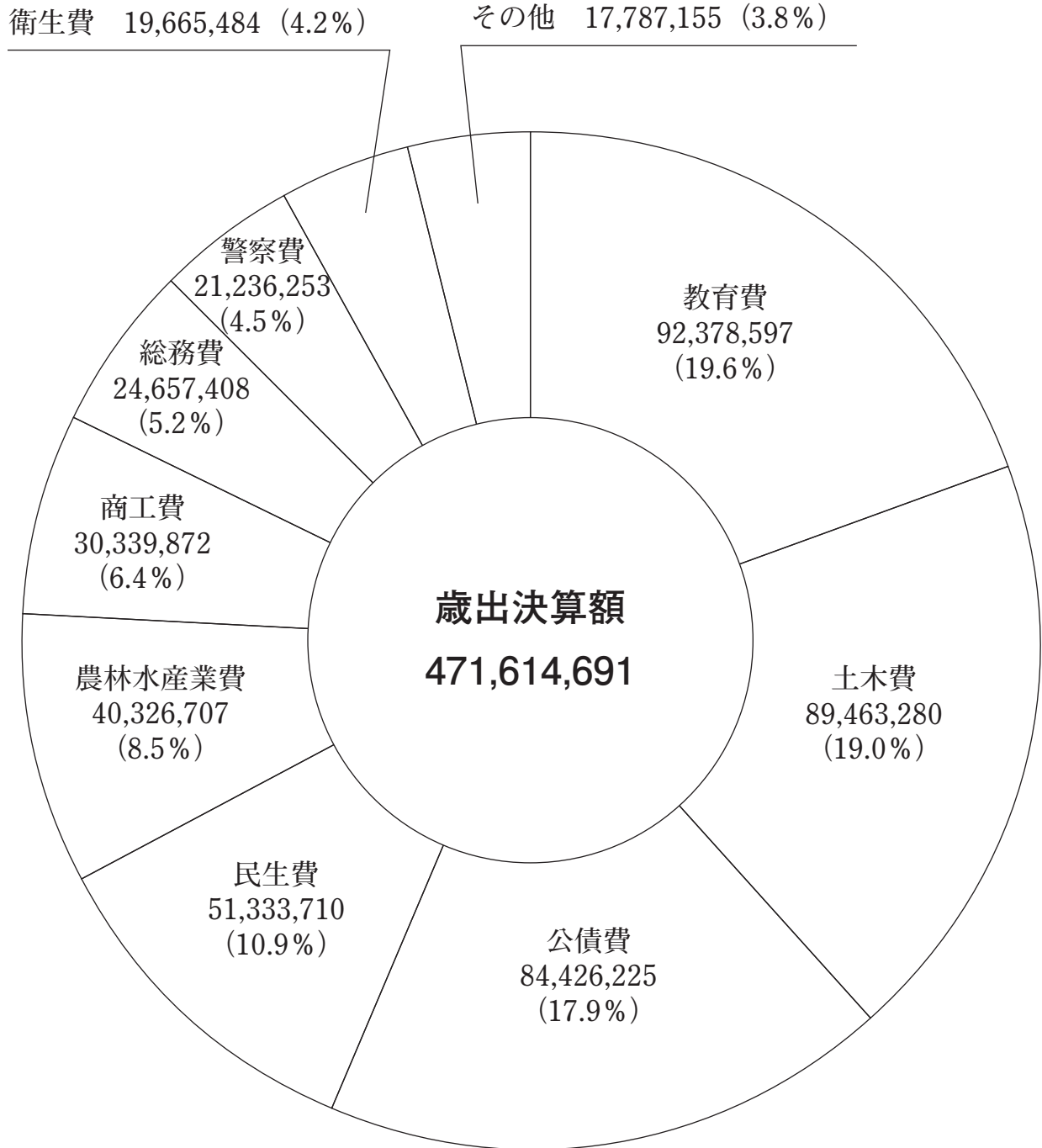
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	1,546,748	0.3	963,459	0.2	583,289	160.5
総 務 費	24,657,408	5.2	43,229,141	8.9	△18,571,733	57.0
民 生 費	51,333,710	10.9	49,730,721	10.2	1,602,989	103.2
衛 生 費	19,665,484	4.2	23,112,429	4.8	△ 3,446,945	85.1
労 働 費	2,937,469	0.6	4,908,734	1.0	△ 1,971,265	59.8
農林水産業費	40,326,707	8.5	40,549,176	8.4	△ 222,469	99.5
商 工 費	30,339,872	6.4	32,922,339	6.8	△ 2,582,467	92.2
土 木 費	89,463,280	19.0	86,257,451	17.8	3,205,829	103.7
警 察 費	21,236,253	4.5	21,462,055	4.4	△ 225,802	98.9
教 育 費	92,378,597	19.6	87,603,669	18.0	4,774,928	105.5
災 害 復 旧 費	808,354	0.2	734,068	0.2	74,286	110.1
公 債 費	84,426,225	17.9	83,297,287	17.1	1,128,938	101.4
利子割交付金	191,519	0.0	205,018	0.0	△ 13,499	93.4
配当割交付金	711,962	0.2	379,952	0.1	332,010	187.4
株式等譲渡 所得割交付金	416,651	0.1	590,119	0.1	△ 173,468	70.6
地方消費税交付金	10,211,760	2.2	8,429,761	1.7	1,781,999	121.1
ゴルフ場 利用税交付金	537,798	0.1	604,958	0.1	△ 67,160	88.9
自動車取得税 交 付 金	424,894	0.1	864,772	0.2	△ 439,878	49.1
計	471,614,691	100.0	485,845,109	100.0	△14,230,418	97.1

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



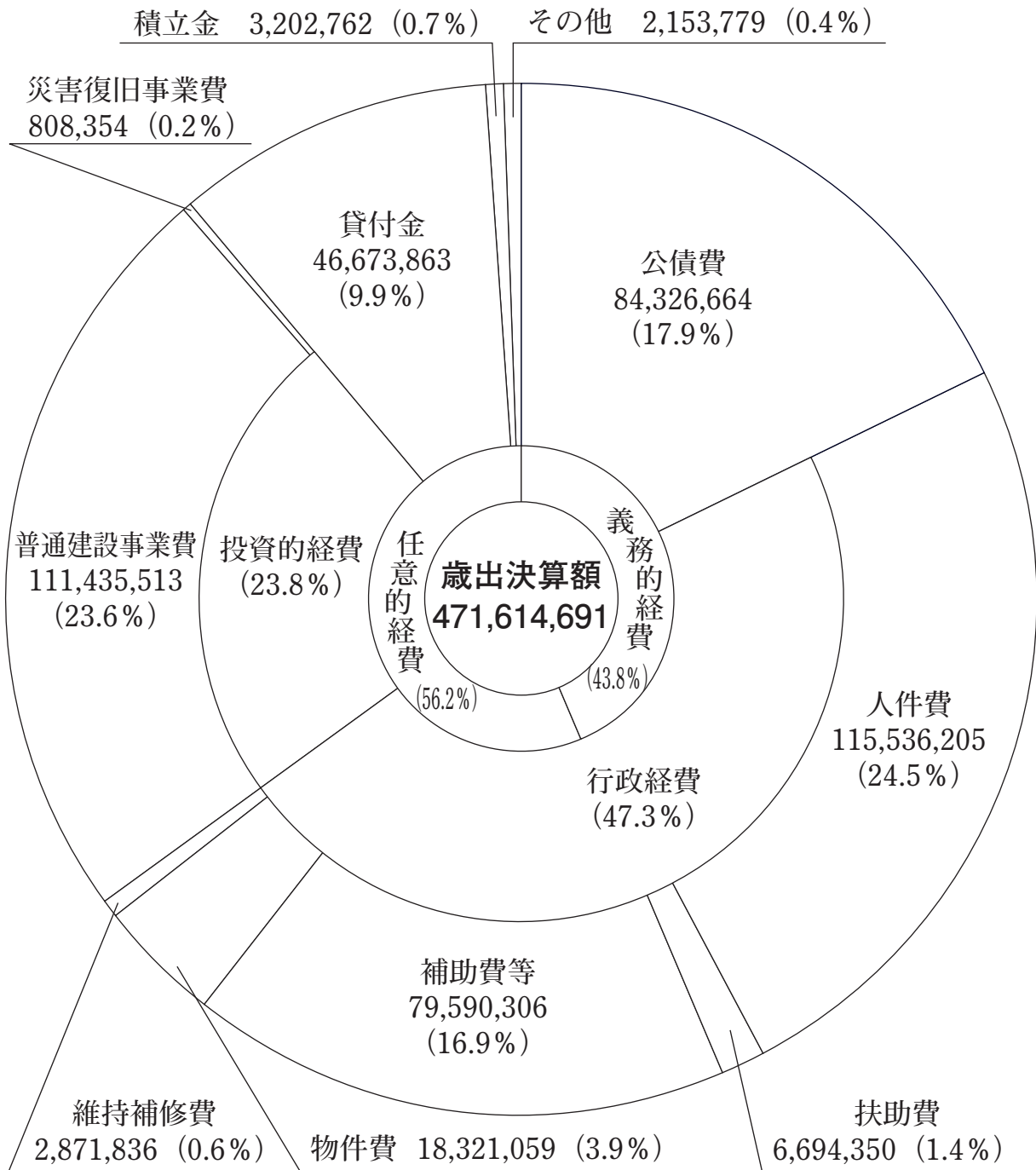
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	223,013,756	47.3	219,372,601	45.2	3,641,155	101.7
(1)人件費	115,536,205	24.5	113,441,328	23.4	2,094,877	101.8
(2)物件費	18,321,059	3.9	18,351,126	3.8	△ 30,067	99.8
(3)維持補修費	2,871,836	0.6	5,180,797	1.1	△ 2,308,961	55.4
(4)扶助費	6,694,350	1.4	6,408,263	1.3	286,087	104.5
(5)補助費等	79,590,306	16.9	75,991,087	15.6	3,599,219	104.7
2 投資的経費	112,243,867	23.8	110,232,416	22.7	2,011,451	101.8
(1)普通建設 事業費	111,435,513	23.6	109,498,348	22.5	1,937,165	101.8
補助事業費	74,966,082	15.9	82,788,335	17.1	△ 7,822,253	90.6
単独事業費	26,134,216	5.5	18,149,840	3.7	7,984,376	144.0
国直轄事業 負担金	8,482,010	1.8	7,415,887	1.5	1,066,123	114.4
受託事業費	1,853,205	0.4	1,144,286	0.2	708,919	162.0
(2)災害復旧 事業費	808,354	0.2	734,068	0.2	74,286	110.1
3 公債費	84,326,664	17.9	83,206,363	17.1	1,120,301	101.3
4 積立金	3,202,762	0.7	23,538,528	4.8	△20,335,766	13.6
5 投資及び 出資金	180,000	0.0			180,000	皆増
6 貸付金	46,673,863	9.9	47,394,982	9.8	△ 721,119	98.5
7 繰出金	1,973,779	0.4	2,100,219	0.4	△ 126,440	94.0
計	471,614,691	100.0	485,845,109	100.0	△14,230,418	97.1

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成27年度補正予算の状況

1 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新たな補正要因で緊急を要するものや懸案事項とされていた事業で、その取扱い方針が決定されたものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で4億972万円となり、特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか1会計で7億6,152万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
福祉保健部	64,036	ウイルス性肝炎緊急対策事業費	64,036
森林環境部	89,337	一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	42,500
		森林整備加速化・林業再生事業費	46,837
産業労働部	203,057	産業集積促進助成金	163,786
		企業立地適地調査費	12,000
		やまなし・しごと・プラザサテライト設置準備事業費	2,290
		プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費	24,981
観光部	22,092	やまなし観光産業活性化計画策定費	1,422
		富士ビジターセンター改修費	20,670
農政部	11,500	世界農業遺産認定推進事業費	6,000
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	5,500

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	26,500	造林費	26,500
中小企業近代化資金特別会計	735,022	小規模企業者等設備導入資金貸付金	700,000
		元利償還金	35,022

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成27年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	32,595.75		68,401.32	68,401.32	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	219,953.68	1,993.91	102,225.06	104,218.97
		その他の施設	3,093,581.84	6,373.45	240,031.25	246,404.70
	公共用財産	高 等 学 校	1,684,839.08	728.89	562,605.81	563,334.70
		公 営 住 宅	738,503.17	220.67	509,655.79	509,876.46
		公 園	2,855,649.92	2,824.47	80,696.77	83,521.24
		その他の施設	1,404,918.35	3,750.65	247,610.63	251,361.28
	山 林	1,514,100,389.00				
	計	1,524,130,430.79	15,892.04	1,811,226.63	1,827,118.67	
	普通財産	宅 地	更 地	24,465.85		
貸 付 地			528,134.97	64.19	9,902.48	9,966.67
事務所等建物貸付		60,767.59	29.41	7,947.30	7,976.71	
その他(土地・建物)		274,805.23	568.84	8,514.95	9,083.79	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		68,788,083.00				
廃川・廃道敷地		90,341.35				
計		69,770,719.99	662.44	26,364.73	27,027.17	
合 計		1,593,901,150.78	16,554.48	1,837,591.36	1,854,145.84	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 { 行政財産	1,514,100,389.00	23,698,602.00
{ 普通財産	68,788,083.00	45,360.00
計	1,582,888,472.00	23,743,962.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	1,385.96
地役権	228.57
計	1,614.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県会館出捐金	717,000
地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000
公益財団法人地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人消防試験研究センター出捐金	1,000

区	分	平成26年度末現在高
一般財団法人	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃	山梨県林業公社出捐金	1,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	27,460
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出資金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	150,000
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,762
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県	農業信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
日本	下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃	高齢者住宅財団出捐金	5,000

区 分	平成26年度末現在高
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会出捐金	200,050
〃 山梨県体育協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県体育協会スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,876,187

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	6,092,980
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	167,660
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	262,760
民 間 社 会 福 祉 施 設 振 興 資 金 貸 付 金	2,142
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	367
在 宅 重 度 心 身 障 害 者 居 室 整 備 資 金 貸 付 金	243
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	601,209
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	20,310
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	84,900
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	445,787
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	22,855
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	2,077,880
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 貸 付 金	430,885
県 立 病 院 施 設 整 備 貸 付 金	4,675,250
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	15,000
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	33,017
林 業 公 社 造 林 事 業 貸 付 金 (一 般 会 計)	15,119,945
林 業 公 社 育 林 事 業 貸 付 金	9,104
公 的 分 収 育 林 等 事 業 貸 付 金	6,550
一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 周 辺 地 域 整 備 事 業 交 付 金 資 金 貸 付 金	77,847
林 業 公 社 造 林 事 業 貸 付 金 (恩 賜 特 会)	74,797
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	75,475
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	11,500
短 期 事 業 資 金 貸 付 金	1,150,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	3,129,999
県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	684,583

区 分	平成26年度末現在高
高度化資金貸付金	3,357,124
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	2,503,457
地場中小企業等育成資金貸付金	57,521
新産業開発資金貸付金	19,946
環境・雇用対策資金貸付金	22,463
農業改良資金貸付金	10,020
就農支援資金貸付金	75,461
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,483,188
住宅新築資金貸付金	499,337
組合等土地区画整理資金貸付金	300,000
山梨県道路公社経営支援貸付金	968,694
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	5,880
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	72,921
山梨県教育奨励資金貸付金	8,859
合 計	60,557,916

3 基 金

区 分	平成26年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	26,126,909 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	16,436,489 千円
	14,019,900 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	513,599 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,305,466 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,309 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	135,125 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	181 千円
	63,189 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	286,872 千円
	1,321,395 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,373 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	17,620,305 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	8,550 千円
	801,200 千円

区 分	平成26年度末現在額
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金	(現 金) 94,946 千円
	(有価証券) 2,450,357 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金	(現 金) 63,129 千円
	(有価証券) 1,054,155 千円
山 梨 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	(現 金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山 梨 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 941,526 千円
山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金	(現 金) 382,103 千円
	(歴史資料等) 728,888 千円
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	(現 金) 2,474,052 千円
山 梨 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	(現 金) 64,785 千円
山 梨 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 1,409,372 千円
山 梨 県 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,194,567 千円
山 梨 県 安 心 こ ど も 基 金	(現 金) 311,703 千円
山 梨 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	(現 金) 2,725 千円
山 梨 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	(現 金) 21 千円
山 梨 県 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 21,276 千円
山 梨 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	(現 金) 93,649 千円
山 梨 県 地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 174,006 千円
山 梨 県 森 林 環 境 保 全 基 金	(現 金) 7,466 千円
山 梨 県 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	(現 金) 195,108 千円
山 梨 県 富 士 山 保 全 協 力 金 基 金	(現 金) 2,352 千円
山 梨 県 農 地 集 積 ・ 集 約 化 対 策 基 金	(現 金) 348,361 千円
山 梨 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	(現 金) 359,760 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成27年度上期における目標供給電力量は3億748万kWh、供給電力量は3億4,422万kWhで目標の111.9%でした。

営業収益は、19億4,516万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表

(平成27年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
52,364,075	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	28,786,868
14,682,986	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,780,888
	流 動 負 債	703,109
	繰 上 償 却 額	1,284,422
74,467	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	24,703,379
	剰 余 金	8,152,128
	電 気 事 業 収 益	1,985,367
1,274,633	電 気 事 業 費 用	
68,396,161	計	68,396,161

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	224,879,000	258,735,143	115.1	
笛吹川水系発電所	77,821,000	80,359,850	103.3	
塩川発電所	3,178,000	3,610,700	113.6	
小水力発電所	1,606,800	1,515,161	94.3	
計	307,484,800	344,220,854	111.9	1,945,161

◆ 平成26年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 4 発電所の 22発電所で、4 億7,297万kWhの電力を供給し、料金収入は34億7,294万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、7 億4,696万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成26年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	26年度	322,638,500	142,175,500	5,685,000	3,057,800	473,556,800
供給電力量	26年度	333,836,827	130,100,814	5,768,800	3,264,695	472,971,136
	25年度	293,745,542	108,580,147	4,783,300	2,791,641	409,900,630
	比 較	113.6	119.8	120.6	116.9	115.4

(イ) 建設改良関係 建設工事として、米倉山実証試験用太陽光発電所建設工事、大城川発電所建設工事等を執行し、改良及び保存工事として、野呂川発電所小樺排砂路改修工事、西山発電所西山ダム調整池二期工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成26年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	4,350,973,000	0	4,350,973,000	4,212,072,900	△138,900,100	
第2項 財務収益	3,750,768,000	0	3,750,768,000	3,754,411,988	3,643,988	
第3項 事業外収益	12,117,000	0	12,117,000	13,365,467	1,248,467	
第4項 特別利益	186,605,000	0	186,605,000	131,105,625	△ 55,499,375	
	401,483,000	0	401,483,000	313,189,820	△ 88,293,180	

(うち、仮受消費税及び地方消費税
277,892,994円)

288,543円

16,413円

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	継続費繰越額	合計		不用額
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	4,057,132,000	0	0	0	4,057,132,000	27,967,178	3,404,940,308	418,367,872	439,803,882	271,855,038	
第2項 財務費用	3,500,890,000	0	0	△ 58,243,000	3,442,647,000	27,967,178	2,809,282,360	418,367,872	439,803,882	253,027,986	
第3項 事業外費用	42,068,000	0	0	0	42,068,000	0	42,067,225	0	0	775	
第4項 特別損失	201,560,000	0	0	0	201,560,000	0	245,960,713	0	0	13,842,287	
第5項 予備費	307,614,000	0	0	0	307,614,000	0	307,630,010	0	0	△ 16,010	
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

15、6年度及び
16年度繰越額
117,994円

117,994円

16年度繰越額
117,994円

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					算額			予	額	合計	決算額	予算額に 比しての増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に係る 繰越額に充てる 財源充当額	合計							
							決算額	合計						
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	154,647,000	0	154,647,000	0	0	154,647,000	0	154,647,000	0	0	93,829,652	△60,817,348	(うち、反受消費税及び地方消費税19,286円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000	0	0	288,416	278,416		
第3項 国庫補助金	70,495,000	0	70,495,000	0	0	70,495,000	0	70,495,000	0	0	70,495,184	184		
第4項 工事負担金	82,538,000	0	82,538,000	0	0	82,538,000	0	82,538,000	0	0	22,217,666	△60,320,334		
	1,604,000	0	1,604,000	0	0	1,604,000	0	1,604,000	0	0	828,386	△ 775,614	(〃 61,358円)	

支出

区分	予算額					算額			予	額	合計	決算額	翌年度繰越額	費用 繰越額	合計	不用額	備考			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	合計										地方公営企業法第26条の規定による繰越額	費用 繰越額	合計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
第1項 小水力発電所建設費	1,447,414,000	0	0	1,447,414,000	446,841,802	401,983,742	2,296,239,544	1,316,052,981	358,060,008	417,245,922	775,305,930	204,880,633	204,880,633	63,623,491円	63,623,491円	0	0	0	0	
第2項 太陽光発電施設等建設費	59,940,000	0	0	59,940,000	148,050,000	0	207,990,000	182,885,833	17,546,760	0	17,546,760	7,557,387	7,557,387	21,260,855円	21,260,855円	0	0	0	0	
第3項 水力発電設備改良費	133,714,000	0	0	133,714,000	0	401,983,742	535,697,742	406,754,728	308,118,785	288,302,908	596,421,693	131,941,453	131,941,453	23,195,239円	23,195,239円	0	0	0	0	
第4項 業務設備改良費	796,690,000	0	0	796,690,000	298,791,802	0	1,095,481,802	367,118,656	19,076,391	0	19,076,391	6,035,576	6,035,576	6,035,576	6,035,576	0	0	0	0	
第5項 事業外設備改良費	34,508,000	0	0	34,508,000	0	0	34,508,000	9,396,033	13,318,072	0	13,318,072	2,319,248	2,319,248	2,319,248	2,319,248	0	0	0	0	
第6項 水力発電地点等開発費	32,400,000	0	0	32,400,000	0	0	32,400,000	16,762,680	0	0	16,762,680	0	0	0	0	0	0	0	0	
第7項 水力発電設備改良費	54,000,000	0	0	54,000,000	0	0	54,000,000	1,959,660	0	0	1,959,660	0	0	0	0	0	0	0	0	
第8項 水力発電設備改良費	24,300,000	0	0	24,300,000	0	0	24,300,000	19,314,239	0	0	19,314,239	0	0	0	0	0	0	0	0	
第9項 企業債償還金	211,862,000	0	0	211,862,000	0	0	211,862,000	211,861,132	0	0	211,861,132	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,222,223,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,366,113円、減債積立金211,861,132円、建設改良積立金171,620,862円、地域文化振興・環境保全積立金478,531,367円及び過年度分損益勘定留保資金300,843,855円で補填した。

第 5 表

平成26年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	915,760,840	営 業 収 益	電 力 料	3,472,939,241
	修 繕 費	299,289,212		そ の 他	3,579,753
	減 価 償 却 費	704,379,325		計	3,476,518,994
	そ の 他	825,028,204			
計		2,744,457,581			
営 業 利 益		732,061,413			
財 務 用	支 払 利 息	42,067,225	財 務 益	受 取 利 息	13,365,467
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	88,111,948	事 業 外 収 益	電 力 料	28,500,709
	雑 損 失	2,133,068		そ の 他	99,801,373
	計	90,245,016		計	128,302,082
経 常 利 益		741,416,721			
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	36,175	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	205,171
	そ の 他	307,593,835		そ の 他	312,968,236
	計	307,630,010		計	313,173,407
当 年 度 純 利 益		746,960,118			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		788,738,383			
当年度未処分利益剰余金		1,535,698,501			

第 6 表

平成26年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	22,026,847,199	固 定 負 債	2,780,887,683
水 力 発 電 設 備	13,755,728,752	企 業 債	1,081,476,322
送 電 設 備	9,389,377	リ ー ス 債 務	4,396,000
業 務 設 備	84,945,498	引 当 金	1,595,015,361
事 業 外 固 定 資 産	1,676,919,974	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	6,499,863,598	流 動 負 債	882,210,576
流 動 資 産	15,701,713,403	企 業 債	167,397,016
現 金 預 金	14,948,584,265	リ ー ス 債 務	1,884,000
未 収 金	322,575,335	未 払 金	203,252,795
貯 蔵 品	4,345,769	未 払 費 用	2,149,202
短 期 貸 付 金	70,502,234	引 当 金	507,188,417
前 払 費 用	239,400	そ の 他 流 動 負 債	339,146
前 払 金	355,466,400	繰 延 収 益	1,209,955,152
		長 期 前 受 金	1,284,422,374
		収 益 化 累 計 額	△ 74,467,222
		負 債 合 計	4,873,053,411
		資 本 の 部	
		資 本 金	24,703,378,823
		剰 余 金	8,152,128,368
		資 本 剰 余 金	7,429,948
		利 益 剰 余 金	8,144,698,420
		資 本 合 計	32,855,507,191
資 産 合 計	37,728,560,602	負 債 ・ 資 本 合 計	37,728,560,602

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成27年度上期における給湯量は39万㎡で、温泉供給収益は6,823万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成27年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,924,241	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	940,748
646,711	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	24,506
	繰 延 収 益	151,240
7,499	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,045,576
	剰 余 金	379,289
	温 泉 事 業 収 益	68,495
31,803	温 泉 事 業 費 用	
2,610,254	計	2,610,254

◆ 平成26年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数516口に対し、83万2,945㎡の給湯を行い、1億4,327万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成26年度 山梨県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業収益	153,489,000	0	153,489,000	163,654,736	10,165,736	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,089,794円)
第 2 項 営業外収益	143,743,000	0	143,743,000	154,540,650	10,797,650	
第 3 項 特別利益	9,736,000	0	9,736,000	9,114,086	△ 621,914	(〃 33,500円)
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額		備 考		
	当初 予算額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	公 業 第 2 4 地 営 法 条 第 3 の 規 定 に 支 出 額	小 計	公 業 第 2 6 地 営 法 条 第 2 の 規 定 に 繰 越 額	決 算 額		公 業 第 2 6 地 営 法 条 第 2 の 規 定 に 繰 越 額	合 計
第 1 款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第 1 項 営業費用	166,178,000	0	0	0	166,178,000	374,760	135,961,077	0	21,911,000	21,911,000	8,980,683
第 2 項 営業外費用	161,132,000	0	0	△ 5,370,600	155,761,400	374,760	127,074,482	0	21,911,000	21,911,000	7,450,678
第 3 項 特別損失	884,000	0	0	5,370,600	6,254,600	0	6,234,600	0	0	0	20,000
第 4 項 予備費	3,162,000	0	0	0	3,162,000	0	2,651,995	0	0	0	510,005
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の増減に算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額				
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 0 0	円 10,000 10,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計		
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出 第1項 温泉事業設備改良費	円 245,290,000 245,290,000	円 0 0	円 0 0	円 245,290,000 245,290,000	円 29,913,840 29,913,840	円 10,752,000 10,752,000	円 285,955,840 285,955,840	円 161,437,000 161,437,000	円 9,939,617 9,939,617	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額33,658,063円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,493,189円、建設改良積立金2,231,650円及び過年度分損益勘定留保資金28,933,224円で補填した。

第 3 表

平成26年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	37,490,459	営業収益	温泉供給収益	143,266,108
	委託費	5,458,069		その他営業収益	184,748
	動力費	13,046,784			
	減価償却費	33,299,254			
	その他	35,447,700			
	計	124,742,266		計	143,450,856
営業利益		18,708,590			
営業外費用	雑支出	1,639	営業外収益	受取利息	543,256
	計	1,639		その他	8,537,330
	計	1,639		計	9,080,586
経常利益		27,787,537			
特別損失	その他特別損失	2,651,995			
	計	2,651,995			
当年度純利益		25,135,542			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		64,872,680			
当年度未処分利益剰余金		90,008,222			

第 4 表

平成26年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成27年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	850,370,398	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	24,687,765	流 動 負 債	35,665,516
構 築 物	667,228,920	未 払 金	14,000,723
機 械 装 置	20,908,318	未 払 費 用	339
備 品	274,211	引 当 金	15,296,578
建 設 仮 勘 定	36,339,190	そ の 他 流 動 負 債	6,367,876
建 設 準 備 勘 定	19,512,263	繰 延 収 益	143,741,252
無 形 固 定 資 産	1,718,954	長 期 前 受 金	151,239,864
投 資 そ の 他 の 資 産	228,280	収 益 化 累 計 額	△ 7,498,612
流 動 資 産	754,300,752	負 債 合 計	179,806,768
現 金 預 金	673,337,268	資 本 の 部	
未 収 金	24,417,653	資 本 金	1,045,575,716
貸 倒 引 当 金	△ 2,156,325	剰 余 金	379,288,666
貯 蔵 品	270,752	資 本 剰 余 金	30,814
前 払 費 用	889	利 益 剰 余 金	379,257,852
前 払 金	58,430,000		
そ の 他 流 動 資 産	515	資 本 合 計	1,424,864,382
資 産 合 計	1,604,671,150	負 債 ・ 資 本 合 計	1,604,671,150

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成26年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月4日～2月29日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 7月18日～8月31日、12月29日、3月29日及び祝日を除く毎週火曜日 4月7日、8日、9月29日、30日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月1日～3月31日 (休場日 7月18日～8月31日及び祝日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間1月4日～2月29日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、グラウンド・ゴルフ場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月19日～3月31日（グラウンド・ゴルフ場 8月1日～） (休場日 7月18日～8月31日、3月29日及び祝日を除く毎週火曜日 4月8日、9月30日 冬期閉鎖期間12月1日～3月18日)

駐 車 場	ゴルフ場	220台
	アクアリゾート清里	80台
	レジャーハウス	150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所 在 地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)	
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店	
営 業 期 間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月5日～1月8日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 12月29日、3月22日、29日を除く)	
駐 車 場	普通自動車	73台
	大 型 車	4台
	臨時駐車場	100台

第 2 表 残 高 試 算 表
(平成27年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,219,078	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	4,733,187
49,361	流 動 資 産	
	固 定 負 債	5,918,539
	流 動 負 債	90,690
	繰 延 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	25,000
	資 本 剰 余 金	7,456
3,525,567	利 益 剰 余 金	
	地 域 振 興 事 業 収 益	75,001
60,697	地 域 振 興 事 業 費 用	
10,858,012	計	10,858,012

◆ 平成26年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、21万3,375人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成26年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	165,383,000	0	165,383,000	165,390,977	7,977	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,000,208円)
第2項 営業外収益	162,002,000	0	162,002,000	162,002,811	811	
第3項 特別利益	3,371,000	0	3,371,000	3,388,166	17,166	
	10,000	0	10,000	0	△	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 越額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 越額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業第24 条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 越額					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	166,389,000	0	0	0	0	166,389,000	477,195	158,476,711	0	8,389,484	(うち、仮払消費税及び地方消費税 678,918円)
第2項 営業外費用	152,750,000	0	0	0	0	152,750,000	477,195	146,869,262	0	6,357,933	
第3項 特別損失	12,629,000	0	0	0	0	12,629,000	0	11,607,449	0	1,021,551	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,139円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算比額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計				
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	△ △ △	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額			備考			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
									費用		合計	継続費	合計
第1款 資本的支出 第1項 地域振興事業設備改良費 第2項 他会計借入金償還金 第3項 予備費	円 76,496,000 5,000,000 70,496,000 1,000,000	円 0 0 0 0	円 0 0 0 0	円 76,496,000 5,000,000 70,496,000 1,000,000	円 2,060,805 2,060,805 0 0	円 0 0 0 0	円 78,556,805 7,060,805 70,496,000 1,000,000	円 75,666,561 5,171,377 70,495,184 0	円 0 0 0 0	円 2,890,244 1,889,428 816 1,000,000			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額75,666,561円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額383,066円、過年度分損益勘定留保資金15,095,909円及び当年度分損益勘定留保資金60,187,586円で補填した。

第 4 表

平成26年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	60,984,495	営 業 収 益	丘の公園事業収益	150,002,603	
	減 価 償 却 費	75,419,252		計		
	そ の 他	9,786,597				
	計	146,190,344				150,002,603
営 業 利 益		3,812,259				
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	606,384	営 業 外 収 益	受 取 利 息	9,616	
	雑 支 出	60,426		そ の 他		
	計	666,810				3,376,135
				計	3,385,751	
経 常 利 益		6,531,200				
当 年 度 純 利 益		6,531,200				
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,532,097,902				
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,525,566,702				

第 5 表

平成26年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成27年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,480,665,510	固 定 負 債	5,918,539,358
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	5,918,539,358
建 物	794,174,618	流 動 負 債	91,195,746
構 築 物	1,608,879,366	他 会 計 借 入 金	70,502,234
機 械 装 置	62,025,667	未 払 金	6,506,070
備 品	7,445,775	引 当 金	14,187,442
無 形 固 定 資 産	2,349,150	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	40,788,423	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	39,363,685	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	51,000	負 債 合 計	6,014,565,104
貯 蔵 品	1,373,738	資 本 の 部	
		資 本 金	25,000,000
		剰 余 金	△3,518,111,171
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,525,566,702
		資 本 合 計	△3,493,111,171
資 産 合 計	2,521,453,933	負 債 ・ 資 本 合 計	2,521,453,933

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成26年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、地方債の元利償還金等は増加傾向にあるものの、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.3ポイント改善。
- 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少したことや、退職手当支給率の引き下げにより退職手当負担見込額が減少したことなどから、対前年度比で2.6ポイント改善。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	H26年度	H25年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	16.2%	16.5% (38位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	213.2%	215.8% (29位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	H26年度	H25年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = - (\triangle 5.16\%) \quad \text{※}\triangle\text{は黒字}$$

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指し、本県の場合、12会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H25年度
一般会計等の実質赤字額	△ 13,420	△ 14,688
標準財政規模	260,067	260,864

* 実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△11.61%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計
 (以上「法適」) 及び流域下水道事業特別会計 (「法非適」) の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H25年度
連結実質赤字額	△ 30,194	△ 31,083
一般会計等の実質赤字額	△ 13,420	△ 14,688
公営事業会計の実質赤字額	-	-
公営企業会計の資金の不足額	△ 16,774	△ 16,395
標準財政規模	260,067	260,864

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 16.2% (前年度16.5%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H25年度	H24年度
地方債の元利償還金	82,358	82,047	82,180
地方債の準元利償還金	5,575	5,338	4,102
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	4,000	3,333	2,667
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	954	1,049	1,040
債務負担行為に基づく支出等	621	956	396
特定財源	3,143	3,398	3,914
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,225	49,241	46,877
標準財政規模	260,067	260,864	263,473
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,225	49,241	46,877
単年度実質公債費比率	16.1	16.4	16.4

* 債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 213.2% (前年度215.8%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等。

※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の10法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H26年度	H25年度
分 子	将来負担額	1,181,261	1,193,518
	一般会計等の地方債現在高	1,030,100	1,032,191
	うち臨時財政対策債の残高	354,952	335,631
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	675,148	696,560
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,129	3,440
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	9,789	10,623
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	114,627	121,678
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	23,616	25,586
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	90,760	86,451
	(減算) 特定財源見込額	27,135	28,847
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	618,102	621,499
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	346,299	330,352
計	445,264	456,721	
分 母	標準財政規模	260,067	260,864
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,225	49,241
	計	208,843	211,623

*一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

*債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等

*一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

*退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

*設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

(単位：百万円)

法人名	H26年度	H25年度
道路公社	0	0
土地開発公社	7,595	7,892
環境整備事業団	507	1,874
林業公社	6,181	6,432
農業振興公社	146	148
住宅供給公社	9,147	9,203
信用保証協会	41	37
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	23,616	25,586

*充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、29基金）について、当該基金を廃止するものと仮

定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△445.7%)
温泉事業会計	－ (△513.1%)
地域振興事業会計	－ (△ 2.4%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 20.9%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 15,496	3,477
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 736	143
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 8	343
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 534	2,551

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (a)	441,418,995	451,647,591	486,964,750	490,898,965	493,744,854	477,877,141	501,757,584	485,272,619
指数(平成19年度1.00)	1.00	1.02	1.10	1.11	1.12	1.08	1.14	1.10
歳出総額 (b)	435,481,255	444,735,988	478,873,693	476,303,722	479,788,438	467,158,851	488,189,938	475,104,073
指数(平成19年度1.00)	1.00	1.02	1.10	1.09	1.10	1.07	1.12	1.09
歳入歳出差引額(a)-(b)	5,937,740	6,911,603	8,091,057	14,595,243	13,956,416	10,718,290	13,567,646	10,168,546
翌年度へ繰越すべし 繰越金	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947	486,044
	3,188,544	4,136,006	5,352,422	9,650,470	6,658,034	5,588,258	7,556,062	6,202,821
	631,112	685,291	474,257	880,968	3,281,730	994,008	2,566,245	489,106
繰越金	3,845,997	4,884,049	5,936,532	10,710,262	10,132,399	6,629,420	11,127,254	7,177,971
実質収支	2,091,743	2,027,554	2,154,525	3,884,981	3,824,017	4,088,870	2,440,392	2,990,575
単年度収支	△ 858,787	△ 64,189	126,971	1,730,456	△ 60,964	264,853	△ 1,648,478	550,183
積立金	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975
繰上償還金	7,803	315,061		4,336,228	266,732			
積立金取り崩し額	2,477,884							
実質単年度収支	△ 2,299,478	1,276,615	1,144,874	13,578,929	5,515,221	1,476,129	2,686,509	565,158

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	12,121,966	36.0	13,466,833	39.7	△ 1,344,867	90.0
企画費	11,538,304	34.3	12,892,524	38.0	△ 1,354,220	89.5
徴税費	3,345,668	9.9	3,396,831	10.0	△ 51,163	98.5
市町村振興費	1,269,910	3.8	1,331,464	3.9	△ 61,554	95.4
選挙費	884,449	2.6	458,567	1.3	425,882	192.9
防災費	3,808,176	11.3	1,828,067	5.4	1,980,109	208.3
統計調査費	401,825	1.2	314,776	0.9	87,049	127.7
人事委員会費	116,836	0.4	114,649	0.3	2,187	101.9
監査委員費	166,756	0.5	159,062	0.5	7,694	104.8
計	33,653,890	100.0	33,962,773	100.0	△ 308,883	99.1

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	37,944,194	76.5	37,006,433	76.9	937,761	102.5
児童福祉費	10,688,468	21.5	10,139,262	21.0	549,206	105.4
生活保護費	959,911	1.9	915,622	1.9	44,289	104.8
災害救助費	36,623	0.1	80,317	0.2	△ 43,694	45.6
計	49,629,196	100.0	48,141,634	100.0	1,487,562	103.1

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,744,609	18.5	3,922,751	16.7	△ 178,142	95.5
環境衛生費	5,838,956	28.9	4,767,197	20.4	1,071,759	122.5
保健所費	1,055,910	5.2	1,048,143	4.5	7,767	100.7
医薬費	9,567,020	47.4	13,694,450	58.4	△ 4,127,430	69.9
計	20,206,495	100.0	23,432,541	100.0	△ 3,226,046	86.2

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	127,367	4.7	112,257	2.6	15,110	113.5
職業訓練費	1,434,729	53.1	1,438,203	33.0	△ 3,474	99.8
労働力対策費	1,066,509	39.4	2,732,173	62.8	△ 1,665,664	39.0
労働委員会費	76,515	2.8	71,653	1.6	4,862	106.8
計	2,705,120	100.0	4,354,286	100.0	△ 1,649,166	62.1

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	8,095,380	22.4	4,871,767	13.2	3,223,613	166.2
畜産業費	1,111,849	3.1	1,103,532	3.0	8,317	100.8
農地費	11,518,715	31.9	13,032,535	35.3	△ 1,513,820	88.4
林業費	15,357,025	42.6	17,925,017	48.5	△ 2,567,992	85.7
計	36,082,969	100.0	36,932,851	100.0	△ 849,882	97.7

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	28,720,359	97.1	31,246,353	97.2	△ 2,525,994	91.9
観光費	872,337	2.9	894,838	2.8	△ 22,501	97.5
計	29,592,696	100.0	32,141,191	100.0	△ 2,548,495	92.1

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,026,923	3.7	2,852,838	3.7	174,085	106.1
道 路 橋 り ょ う 費	48,422,877	59.4	47,150,904	60.7	1,271,973	102.7
河 川 砂 防 費	11,916,059	14.6	13,726,304	17.7	△ 1,810,245	86.8
都 市 計 画 費	9,082,566	11.1	8,686,796	11.2	395,770	104.6
住 宅 費	9,112,606	11.2	5,209,142	6.7	3,903,464	174.9
計	81,561,031	100.0	77,625,984	100.0	3,935,047	105.1

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,142,271	89.5	18,669,566	86.3	472,705	102.5
警 察 活 動 費	2,238,058	10.5	2,963,046	13.7	△ 724,988	75.5
計	21,380,329	100.0	21,632,612	100.0	△ 252,283	98.8

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	12,116,955	13.1	11,623,755	13.3	493,200	104.2
小学校費	26,534,565	28.8	26,381,727	30.1	152,838	100.6
中学校費	15,898,709	17.2	15,630,633	17.9	268,076	101.7
高等学校費	19,678,457	21.3	17,587,229	20.1	2,091,228	111.9
特別支援学校費	8,260,200	9.0	6,138,729	7.0	2,121,471	134.6
社会教育費	2,481,342	2.7	2,977,521	3.4	△ 496,179	83.3
保健体育費	914,864	1.0	803,450	0.9	111,414	113.9
大学費	1,101,138	1.2	1,012,046	1.2	89,092	108.8
私学振興費	5,297,172	5.7	5,384,574	6.1	△ 87,402	98.4
計	92,283,402	100.0	87,539,664	100.0	4,743,738	105.4

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害復旧費	203,055	25.4	216,896	30.2	△ 13,841	93.6
土木施設災害復旧費	570,312	71.4	501,745	69.8	68,567	113.7
厚生労働施設災害復旧費	2,700	0.4			2,700	皆増
文教施設災害復旧費	22,613	2.8			22,613	皆増
計	798,680	100.0	718,641	100.0	80,039	111.1

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	227,890,372	196,153,388	223,331,133	190,763,605	4,559,239	5,389,783
(1) 人件費	114,973,455	98,689,459	112,874,267	96,134,592	2,099,188	2,554,867
(2) 物件費	18,346,494	14,702,382	18,409,074	13,871,558	△ 62,580	830,824
(3) 維持補修費	2,456,829	1,878,067	4,843,865	3,580,786	△ 2,387,036	△ 1,702,719
(4) 扶助費	6,687,600	3,517,311	6,401,813	3,570,747	285,787	△ 53,436
(5) 補助費等	85,425,994	77,366,169	80,802,114	73,605,922	4,623,880	3,760,247
2 投資的経費	111,859,558	20,454,063	110,015,445	16,443,020	1,844,113	4,011,043
(1) 普通建設事業費	111,060,878	20,444,144	109,296,804	16,433,025	1,764,074	4,011,119
補助事業費	74,900,176	2,758,624	82,687,738	3,063,113	△ 7,787,562	△ 304,489
単独事業費	25,825,487	16,832,510	18,048,893	12,158,516	7,776,594	4,673,994
国直轄事業費	8,482,010	853,010	7,415,887	797,182	1,066,123	55,828
受託事業費	1,853,205		1,144,286	414,214	708,919	△ 414,214
(2) 災害復旧事業費	798,680	9,919	718,641	9,995	80,039	△ 76
3 公債費	85,382,653	81,386,312	84,135,706	80,252,531	1,246,947	1,133,781
4 積立金	3,098,905	1,112,827	23,168,239	17,872,533	△ 20,069,334	△ 16,759,706
5 投資及び出資金	180,000	150,000			180,000	150,000
6 貸付金	21,257,067	2,029,181	19,397,401	1,785,977	1,859,666	243,204
7 繰出金	25,435,518	1,915,430	28,142,014	2,063,872	△ 2,706,496	△ 148,442
計	475,104,073	303,201,201	488,189,938	309,181,538	△ 13,085,865	△ 5,980,337

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (a)	458,972,266	467,300,836	499,355,650	499,459,007	499,970,814	485,407,639	511,144,808	491,688,765
指数(平成19年度1.00)	1.00	1.02	1.09	1.09	1.09	1.06	1.11	1.07
歳出総額 (b)	438,493,793	451,526,083	480,970,599	472,744,441	476,765,710	463,996,164	485,845,109	471,614,691
指数(平成19年度1.00)	1.00	1.03	1.10	1.08	1.09	1.06	1.11	1.08
歳入歳出差引額(a)-(b)	20,478,473	15,774,753	18,385,051	26,714,566	23,205,104	21,411,475	25,299,699	20,074,074
翌年度へ繰越す繰越額	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947	486,044
	3,306,893	4,148,677	5,353,923	9,685,958	6,708,322	5,643,747	7,674,082	6,278,838
	645,105	685,292	476,391	884,559	3,282,681	995,678	2,661,351	490,048
	14,229,856	8,455,158	9,792,822	11,195,324	8,076,642	9,157,226	9,743,741	7,771,223
支払繰延額								
計	18,208,195	13,351,879	15,732,989	21,944,665	18,260,280	15,843,805	21,084,121	15,026,153
実質収支	2,270,278	2,422,874	2,652,062	4,769,901	4,944,824	5,567,670	4,215,578	5,047,921
単年度収支	△ 816,006	152,596	229,188	2,117,839	174,923	622,846	△ 1,352,092	832,343
積立金	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975
繰上償還金	7,803	315,061		4,336,228	266,732			
積立金取り崩し額	2,477,884							
実質単年度収支	△ 2,256,697	1,493,400	1,247,091	13,966,312	5,751,108	1,834,122	2,982,895	847,318

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	1,546,748	1,440,778	963,459	961,079	583,289	479,699
総務費	24,657,408	19,831,291	43,229,141	35,976,708	△ 18,571,733	△ 16,145,417
民生費	51,333,710	43,958,510	49,730,721	42,855,422	1,602,989	1,103,088
衛生費	19,665,484	11,579,419	23,112,429	10,552,210	△ 3,446,945	1,027,209
労働費	2,937,469	810,802	4,908,734	769,886	△ 1,971,265	40,916
農業費	40,326,707	10,858,147	40,549,176	10,031,938	△ 222,469	826,209
商業費	30,339,872	5,636,328	32,922,339	5,457,753	△ 2,582,467	178,575
土木費	89,463,280	16,379,143	86,257,451	17,777,355	3,205,829	△ 1,398,212
警察費	21,236,253	19,369,509	21,462,055	18,823,162	△ 225,802	546,347
教育費	92,378,597	73,358,560	87,603,669	69,930,471	4,774,928	3,428,089
災害復旧費	808,354	10,796	734,068	12,323	74,286	△ 1,527
公債費	84,426,225	81,485,873	83,297,287	80,343,455	1,128,938	1,142,418
利子割交付金	191,519	191,519	205,018	205,018	△ 13,499	△ 13,499
配当割交付金	711,962	711,962	379,952	379,952	332,010	332,010
株式等譲渡所得割交付金	416,651	416,651	590,119	590,119	△ 173,468	△ 173,468
地方消費税交付金	10,211,760	10,211,760	8,429,761	8,429,761	1,781,999	1,781,999
ゴルフ場利用税交付金	537,798	537,798	604,958	604,958	△ 67,160	△ 67,160
自動車取得税交付金	424,894	424,894	864,772	864,772	△ 439,878	△ 439,878
計	471,614,691	297,213,740	485,845,109	304,566,342	△ 14,230,418	△ 7,352,602

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	223,013,756	189,962,598	219,372,601	185,844,931	3,641,155	4,117,667
(1) 人件費	115,536,205	99,230,298	113,441,328	96,667,356	2,094,877	2,562,942
(2) 物件費	18,321,059	14,609,129	18,351,126	13,770,335	△ 30,067	838,794
(3) 維持補修費	2,871,836	1,878,067	5,180,797	3,705,241	△ 2,308,961	△ 1,827,174
(4) 扶助費	6,694,350	3,524,061	6,408,263	3,577,197	286,087	△ 53,136
(5) 補助費等	79,590,306	70,721,043	75,991,087	68,124,802	3,599,219	2,596,241
2 投資的経費	112,243,867	20,622,149	110,232,416	16,425,413	2,011,451	4,196,736
(1) 普通建設事業費	111,435,513	20,611,353	109,498,348	16,413,090	1,937,165	4,198,263
補助事業費	74,966,082	2,822,913	82,788,335	3,137,382	△ 7,822,253	△ 314,469
単独事業費	26,134,216	16,935,430	18,149,840	12,064,312	7,984,376	4,871,118
国直轄事業費	8,482,010	853,010	7,415,887	797,182	1,066,123	55,828
受託事業費	1,853,205		1,144,286	414,214	708,919	△ 414,214
(2) 災害復旧事業費	808,354	10,796	734,068	12,323	74,286	△ 1,527
3 公債費	84,326,664	81,386,312	83,206,363	80,252,531	1,120,301	1,133,781
4 積立金	3,202,762	1,112,827	23,538,528	18,172,533	△ 20,335,766	△ 17,059,706
5 投資及び出資金	180,000	150,000			180,000	150,000
6 貸付金	46,673,863	2,029,181	47,394,982	1,785,977	△ 721,119	243,204
7 繰出金	1,973,779	1,950,673	2,100,219	2,084,957	△ 126,440	△ 134,284
計	471,614,691	297,213,740	485,845,109	304,566,342	△ 14,230,418	△ 7,352,602

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共

団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料

は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。